

発行：公明党衆議院比例区北関東第4総支部
所在地：〒310-0805 茨城県水戸市中央2-10-26 カーサモンテ403号
TEL 029-222-0711 FAX 029-222-0713
<http://www.k1-ishii.com>

NET NEWS

石井啓一ネットワークニュース



新型コロナウイルスは、ゼロにはなりません。人を媒介して感染するため、人の活動量が増せば、感染の機会も

さて、緊急事態宣言は解除されましたが、その後、新規感染者数が再び増え始め、予断を許さない状況になっています。（七月十四日時点）

新型コロナウイルスは、ゼロにはなりません。人を媒介して感染するため、人の活動量が増せば、感染の機会も

お見舞い申し上げます。また、感染リスクにさらされながら、医療・介護に従事して頂いた全ての皆様に心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方のご冥福をお祈りしますとともに、感染された方に心からお見舞い申し上げます。また、感染リスクにさらされながら、医療・介護をはじめ社会生活上不可欠な業務に従事して頂いた全ての皆様に心から感謝申し上げます。

ウイズコロナを粘り強く乗り切る

夏の候、如何お過ごしでしょ
うか。

増えます。新型コロナウイルス感染症を克服するには、治療薬とワクチン

の開発が必要ですが、時間がかかります。その間、社会経済活動と感染拡大防止の両立が求められます。

マスク、手洗い、うがいを励行し、三密を避ける「新しい生活様式」を徹底し、感染の拡大する局面、縮小する局面に応じて、活動量にメリハリを付ける取り組みが必要です。爆発的な感染拡大を防ぎ、医療崩壊を避けることが重要であり、当面、新型コロナウイルスと、うまく付き合っていくかざるを得ません。手続きが煩雑、

支給が遅い等不評だった各種給付金等も多くの方の手元に届くようになりました。新型コロナウイルスと共に生する「ウイズコロナ」の時代を粘り強く乗り切り、国民の命と暮らしを守るために、引き

続き全力で取組んでまいります。

また、公明党として、「近年の災害対応と感染症対策を踏まえた防災対策」の提言を七月一日に政府に提出しました。三密を避けるため、ホテル、旅館、友人・親戚宅など分散避難の定着や、マスク、消毒液、段ボールベッドなどの備蓄の強化が柱です。さらに、国土強靭化三か年緊急対策の継続や、災害対策基本法、被災者生活再建支援法の改正にも言及しました。直後の七月四日以降、熊本県球磨川流域をはじめ各地で豪雨災害が発生しました。亡くなられた方のご冥福をお祈りし、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

公明党も被災者の声を届けながら、全力で政府・被災自治体の取り組みを支えてまいります。

出水期はまだ続きますので、お住いの自治体のハザードマップの確認や、気象庁・自治体からの情報に注意し、早めの避難を心掛けるなど、引き続き十分な警戒をお願いします。

公明党幹事長代行
衆議院議員 石井啓一

第一〇一回

通常国会

衆議院予算委員会



衆議院予算委員会は六月九日、安倍晋三首相と全閣僚が出席し、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ二〇二〇年度第二次補正予算案に関する基本的質疑を行い、石井啓一が質問に立った。

安倍首相は、「医療現場で感染拡大の第二波、第三波を見据え、病床確保など医療提供体制の拡充や検査・監視体制の強化などを『全力で進めなければならない』と、政府の取り組みを質した。

安倍首相は、「医療現場で感染症対策を徹底しつつ、地域医療を継続できるようにしていく」との考えを示した。



内閣官房副長官の加藤勝信は、地域医療の継続には「コロナ対応を行う医療機関のみならず、その他への支援も必要」との認識を示し、病床確保に関して、今回、重点医療機関向けに作る制度の「弾力的な活用も考えたい」と表明。

さらに、石井啓一は、PCR検査の迅速化などに貢献する全自动検査装置の導入を促すよう提案。

加藤厚生労働相は、導入に向けた同交付金の活用を自治体に働き

算案で自治体が医療体制強化に使える「緊急包括支援交付金」を大幅に拡充したことなどを評価した上で、今後の感染ピーク時に必要な病床数の推計を早期に示し、余裕を持つて確保するよう要請。さらに、院内感染を心配した受診回避による医療機関の経営悪化で「次の感染拡大前に経営破綻による医療崩壊が起らかねない」として、地域医療を守る観点から、感染症患者専用の重点医療機関以外に対しても十分な支援を求めた。

掛けいくと述べた。

また石井啓一は、感染判明者との接触を通知する「接触確認アプリ」について、国民への丁寧な説明を通じた導入促進を主張。

西村康稔経済再生担当相は、「感染の可能性をいち早く知ることができるメリットを、多くの国民に理解してもらえるよう広報活動をしっかりとやっていく」と答えた。



梶山弘志経済産業相は、支給要件について「詰めを行っている。できるだけ早く発表したい」と述べた。



に接種が行える状況をつくっていい」と答えた。

一方、石井啓一は、感染拡大で前年と比べて収入が半減した中小企業などを支援する「持続化給付金」について、主な収入を雑所得や

給与所得として計上してきたフランスにも対象が広がることに言及。円滑な支給に向け、事業収入の確認を簡潔にするよう求めた。

また、昨年の収入と比較できない今年創業の事業者への対応が課題になっていたことに触れ、任意のひと月の収入が今年一～三月平均の半分以下であれば、同給付金の対象に加えられることを確認。店舗の賃料負担を軽減する「家賃支援給付金」も、今年創業した事業者に支給するよう求め、「手続きはなるべく簡素で必要最小限に」と促した。

治療薬・ワクチンの開発について、石井啓一は「海外の動向を注視し、実用化のめどが立つものについては、わが国でも臨床試験を実施するなど前広に、積極的に導入を」と求めた。

加藤厚生労働相は、「できるだけ早く実用化し、国民のみなさん

公明党幹事長代行 石井啓一の軌跡

令和2年1月～令和2年7月



菅官房長官へ防災対策の申し入れ
(7月2日 首相官邸)



衆院予算委員会で質問
(6月9日 第一委員室)

現場視察・会議出席等



新型コロナ影響調査
(3月28日 茨城県水戸市)



令和元年台風15号被災地視察
(2月5日 千葉県南房総市)



党茨城県本部新春街頭
(1月4日 茨城県つくば市)



与党税制協議会
(4月2日 衆議院第二議員会館)



防災家バンク視察
(2月10日 茨城県小美玉市)



取手市議選応援
(1月19日 茨城県取手市)



政府・与党協議会
(6月16日 国会内)



J R高輪ゲートウェイ駅視察
(2月18日 東京都品川区)



党茨城県本部新春の集い
(1月25日 茨城県水戸市)



令和2年7月豪雨災害対策本部
(7月10日 衆議院第一議員会館)



神奈川東部方面線工事現場視察
(3月16日 神奈川県横浜市)



第1回新たな防災・減災・復興政策検討委員会
(1月28日 参議院議員会館)

通常国会で成立した主な法律のポイント

改正道路交通法

- 社会問題化するあおり運転を厳罰化し抑制するための法整備。
- あおり運転となる行為について、他の車両の通行に妨害する目的で△車間距離を詰める△急ブレーキをかける△割り込む△急な進路変更△幅寄せや蛇行運転△左側からの追い越し△不要なパッシングやハイビーム△執拗なクラクション——など**10項目に該当する行為を違反行為と規定し、罰則を3年以下の懲役か50万円以下の罰金と定めた。**
- さらに、高速道路上で相手の車両を停車させるほか、一般道でも物損事故を起こさせるなど著しい危険を生じさせた場合は、**懲役5年以下、罰金100万円以下**と重くした。行政処分も厳しくし、免許取り消し処分の対象に追加した。
- また、高齢運転者の事故対策として、**75歳以上で一定の違反歴のある運転者に実技試験の「運転技能検査」も義務付けた。**

年金制度改革法【通称】

- 就労の多様化や高齢期の長期化に対応するため、パートなど短時間労働者への厚生年金のさらなる運用拡大や、**年金の受給開始年齢の選択肢の柔軟化**など、年金制度の機能を強化。
- パートなど短時間労働者の加入義務がある企業の規模を、現在の従業員数**「501人以上」**から2022年10月に**「101人以上」**、24年10月には**「51人以上」**まで広げる。
- 年金の受給開始時期について選択肢を広げ、現在は65歳を原則として60歳から70歳までの間で選べるが、**75歳まで**遅らせることができるようになる。受け取り開始が遅いほど毎月の年金額が増える。
- 働いて一定の収入がある場合に年金が減額される**「在職老齢年金制度」**も見直された。現在、60歳から64歳までの間は、賃金と年金の合計月額が28万円を超えると年金が減るが、この金額を22年度から**47万円超**に引き上げる。

雇用保険法等改正法【通称】

- 高齢者、複数就業者等に対応したセーフティーネットの整備、就業機会の確保等を図るための措置。
- 2021年4月から、**70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする。**
- 70歳までの就業では、65歳まで義務付けている定年引き上げや継続雇用などに加え、起業した従業員との業務委託や社会貢献活動への支援なども、企業の選択肢として認める。
- 兼業や副業などにより複数の職場で働く人のセーフティーネット拡充に向けて、長時間労働を原因とする労災の認定時に、**各職場での労働時間を合算する仕組みも導入**。休業給付の算定では、労災に遭った職場のみでなく、**別の職場の賃金も合算する**。
- 高齢者の失業給付について、現在は一つの職場で週20時間以上の勤務が支給条件だが、**二つの職場で合計20時間以上の場合も対象とする**。副業や兼業の拡大に向けた試行で、22年1月から実施。
- 給付額が増加している育児休業給付について、失業給付から独立させることなども盛り込まれた。

中小企業成長促進法【通称】

- 経営者の個人保証を不要にし、事業承継の円滑化を図る。また、中小企業支援策を中心企業への成長を目指せる体系へと見直すための措置。
- 経営者保証が事業承継の障壁となっている事業者が、承継に併せて保証債務を借り換える際の資金に対して、**経営者保証を求めない信用保証制度**を新設。**既存の保証限度枠(2.8億円)**とは別に、最大2.8億円を保証。親族内承継だけでなく、M&Aも対象となる。
- 中小企業が、中堅企業に成長した後も、中小企業支援を継続する制度を新設。中堅企業に成長して中小企業の定義を外れても、**計画期間中(5年間)は中小企業とみなして**、日本政策金融公庫の融資の特例や信用保証の別枠化の適用が継続される。
- 信用力に乏しい**中小企業の海外子会社**に対して、日本政策金融公庫が**直接融資**を行う制度を新設。海外子会社への直接融資のため、国内親会社は調達コストを軽減できる。